

夕張市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (18年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 17年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
18年度	12,631	57,919,834 (56,938,098)	△ 34,959,395	4,363,539	7.5 (7.7)	19.3

- (注) 1 人件費には、使用者が負担する共済費のほか、特別職の給料及び市議会議員や各種委員の報酬等が含まれています。
 2 記載の数値は「地方財政状況調査」の普通会計決算によるものです。
 3 歳出額欄（ ）内の数値は、歳出総額から前年度繰上充用金981,736千円を除いた実質的な18年度の歳出額です。また、人件費比率欄（ ）内の数値は、実質的な歳出額に占める人件費の割合です。

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
18年度	270	998,333	161,334	319,924	1,479,591	5,480	6,026

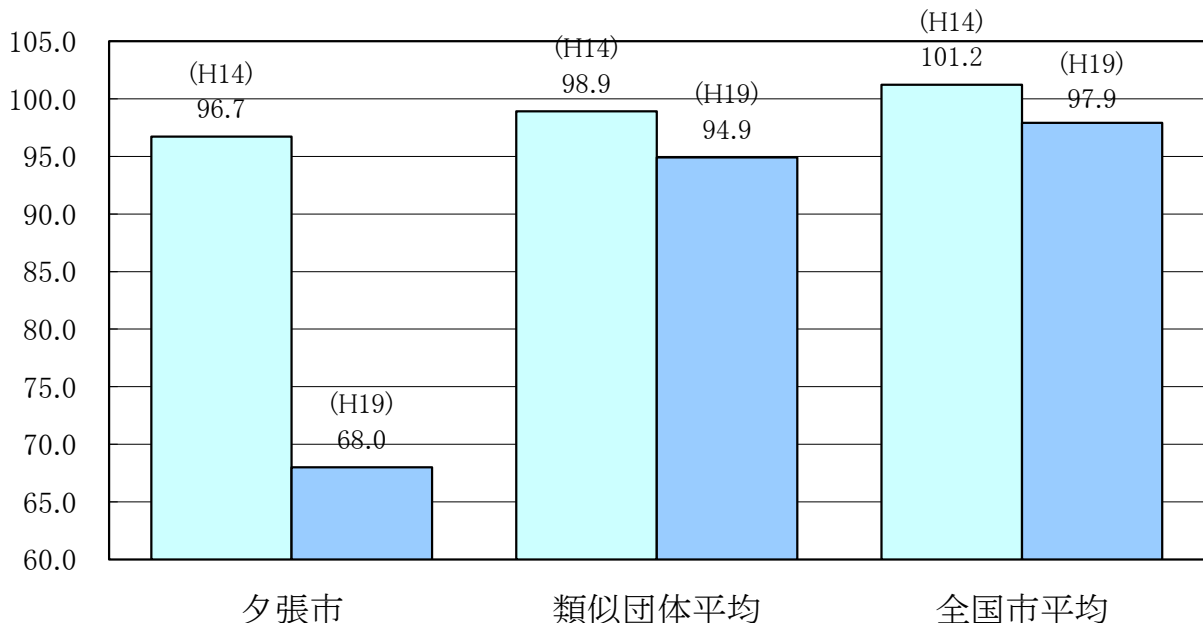
- (注) 1 職員手当には退職手当を含んでいません。
 2 職員数は平成18年4月1日現在の人数です。
 3 記載の数値は「地方財政状況調査」の普通会計決算によるもので、事業費支弁に係る職員分を含みます。

(3) 特記事項

- 財政再建計画により次のとおり給与を削減しています。

項目	削減の概要	期間
基本給	一般職職員の給料月額平均30%削減	H19.4.1から当分の間
期末勤勉手当	期末手当の支給月数2ヶ月削減（年間支給月数2.45月）	H19.4.1からH24.3.31
期末手当役職加算	役職加算を凍結	H19.4.1から当分の間
管理職手当	支給率を削減（課長職 10% ⇒ 2.5%、主幹職 10% ⇒ 2.5%）	H19.4.1から当分の間

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（19年4月1日現在）

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
夕張市	41.5 歳	229,004 円	283,581 円	253,135 円
北海道	43.5 歳	321,798 円	391,497 円	371,135 円
国	40.7 歳	325,724 円	- 円	383,541 円
類似団体	43.2 歳	331,766 円	384,098 円	358,865 円

②技能労務職

区分	公務員					民間			参考
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	A/B
夕張市	57.4 歳	3 人	254,133 円	259,133 円	262,001 円	-	- 歳	- 円	-
うち 給食調理員	- 歳	- 人	- 円	- 円	- 円	調理師	42.5 歳	248,200 円	-
うち老人ホーム 調理員	- 歳	- 人	- 円	- 円	- 円	調理師	42.5 歳	248,200 円	-
北海道	46.3 歳	1,799 人	307,413 円	349,077 円	343,944 円	-	- 歳	- 円	-
国	48.8 歳	5,193 人	287,094 円	- 円	320,514 円	-	- 歳	- 円	-
類似団体	47.5 歳	38 人	303,078 円	327,575 円	316,564 円	-	- 歳	- 円	-

※夕張市の数値中「うち給食調理員」及び「老人ホーム調理員」の給与については、対象となる職員数が少いため個人情報保護の観点から記載していません。

区分	参 考		
	年収・ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
夕張市	4,372,366	-	-
うち 給食調理員	- 歳	3,469,500 人	-
うち老人ホーム 調理員	- 歳	3,469,500 人	-

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用しています。（平成16～18年の3ヵ年平均）

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではありません。

※年収ベースの「公務員（C）」及び「民間（D）」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値です。

(注) 1 「平均給料月額」とは、19年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養、調整、住居、時間外勤務等などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされています。

また、「平均給与月額（国ベース）」は国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等が含まれていないため、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものです。

(2) 職員の初任給の状況（19年4月1日現在）

区分	夕張市	北海道	国	
一般行政職	大学卒	137,900 円	153,180 円	I種 183,800 円
	高校卒	113,800 円	124,560 円	II種 170,200 円
				III種 138,400 円
技能労務職	高校卒	113,800 円	124,560 円	-
	中学卒	-	-	-

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（19年4月1日現在）

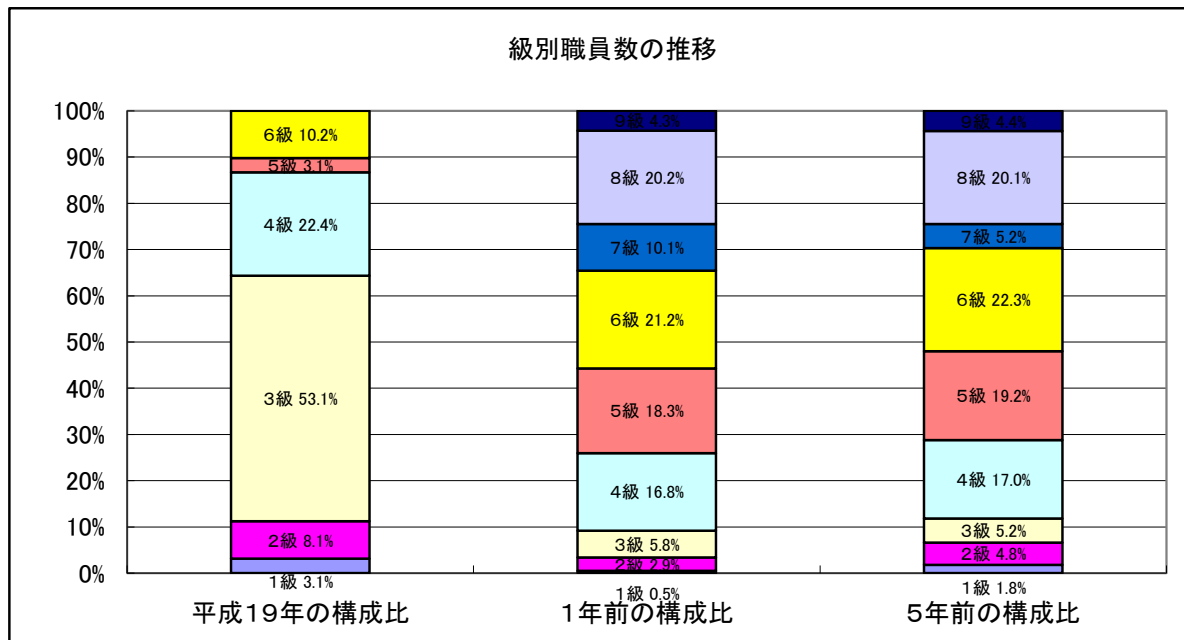
区 分		10年以上15年未満	15年以上20年未満	20年以上25年未満
一般行政職	大学卒	208,600 円	233,042 円	258,162 円
	高校卒	180,800 円	204,950 円	237,800 円
技能労務職	高校卒	該当なし	該当なし	該当なし
	中学卒	該当なし	該当なし	該当なし

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（19年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	定型的な業務を行う職務	3 人	3.1 %
2 級	高度な知識又は経験を必要とする業務を行う職務	8 人	8.1 %
3 級	主任の職務	52 人	53.1 %
4 級	係長及び主査の職務	22 人	22.4 %
5 級	主幹並びに主任技師の職務	3 人	3.1 %
6 級	課長の職務	10 人	10.2 %

(注) 1 上の表は夕張市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(注) 1 19年4月1日に9級制から6級制に給料表を改正しています。旧1・2級は1級に統合、旧4・5級は3級に統合し、旧9級（部長級）は廃止しました。

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

平成19年4月1日から国と同じ給料表を導入。勤務成績の昇給への反映については、評価制度自体が未整備のため今後の検討課題としています。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

夕張市		北海道		国	
1人当たり平均支給額(18年度) 1,165 千円		1人当たり平均支給額(18年度) 1,677 千円		-	
(18年度支給割合) 期末手当 2.0 月分 (1.6) 月分 勤勉手当 1.45 月分 (0.75) 月分		(18年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 (1.6) 月分 勤勉手当 1.45 月分 (0.75) 月分		(18年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 (1.6) 月分 勤勉手当 1.45 月分 (0.75) 月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15% ※19.4.1から当分の間凍結		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20%(H18・19は凍結) ・管理職加算 10～25%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%	

(注) ()内は、再任用職員の支給割合です。

(2) 退職手当(19年4月1日現在)

夕張市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	21.00 月分	26.25 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.75 月分	40.50 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	43.00 月分	50.00 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	43.00 月分	50.00 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置 加算措置無し			その他の加算措置 ・定年前早期退職特例措置(2%～20%加算)		
1人当たり平均支給額 5,492 千円 16,624 千円					

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、18年度に退職した職員に支給された平均額です。

(4) 特殊勤務手当(19年4月1日現在)

平成19年4月1日から特殊勤務手当は全て廃止しました。

(5) 時間外勤務手当

支給実績(18年度決算)	62,441 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)	200,776 円
支給実績(17年度決算)	71,823 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	225,857 円

(6) その他の手当 (19年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (18年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (18年度決算)
扶養手当	<ul style="list-style-type: none"> 配偶者 13,000 円 扶養親族(配偶者を除く) <ul style="list-style-type: none"> 2人まで1人 6,000 円 3人から1人 5,000 円 (16歳から22歳までの子は1人に付き5,000円加算)	異	(国) 扶養親族 3人から 6,000円	千円 45,229	円 223,906
住居手当	<ul style="list-style-type: none"> 借家等の場合 家賃の額に応じて17,000円を限度に支給(家賃月額7,000円を超える者に限る) 自宅の場合 新築購入後5年間に限り 2,500円 	異	・借家等(国) 限度27,000円(月額12,000円以上)	千円 14,564	円 79,583
通勤手当	<ul style="list-style-type: none"> 交通機関利用者 定期乗車券の額 交通用具利用者 自動車等の使用距離に応じ2,000円～13,700円の範囲で支給 	異	<ul style="list-style-type: none"> 機関(国) 運賃相当額(限度55,000円) 用具(国) 使用距離に応じ2,200円～24,500円 	千円 18,721	円 63,462
管理職手当	<ul style="list-style-type: none"> 課長及び主幹 給料月額額の2.5% 	異	管理監督の地位にある職員のうち、規則で指定する職員に月額46,300円～139,300円を定額支給	千円 24,491	円 322,256
宿日直手当	<ul style="list-style-type: none"> 養護老人ホーム 宿直 5,000 円 その他 1,500 円 	異	(国) ・その他 4,200 円	千円 780	円 260,000
寒冷地手当	<ul style="list-style-type: none"> 世帯主で扶養親族有 月額 26,380 円 その他の世帯主 月額 14,580 円 その他の職員 月額 10,340 円 	同		千円 37,848	円 97,797

5 特別職の報酬等の状況（19年4月1日現在）

区 分		給 料		月 額		等	
給料	市 長	259,000 円	(862,000 円)	(参考)類似団体における最高/最低額			
	副 市 長	249,000 円		940,000 円 / 160,000 円			
報酬	議 長	230,000 円	(382,000 円)	598,000 円 / 266,000 円			
	副 議 長	200,000 円		760,000 円 / 419,000 円			
	議 員	180,000 円	(311,000 円)	522,000 円 / 214,000 円			
		465,000 円 / 177,000 円					
期末手当	市 長	(18年度支給割合)					
	副 市 長	2.125 月分					
退職手当	議 長	(18年度支給割合)					
	副 議 長	3.45 月分					
退職手当	市 長	(算定方式)		(1期の手当額)	(支給時期)		
	副 市 長	(給料月額) × (100分の531.3) × (在職年数)		18,319,224 円	任期満了毎		
		(給料月額) × (100分の335.5) × (在職年数)		9,380,580 円	"		
※特別職の退職手当については、当分の間支給しません。							

(注)1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額です。

2 退職手当の「1期の手当額は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年)勤めた場合における退職手当の見込額です。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

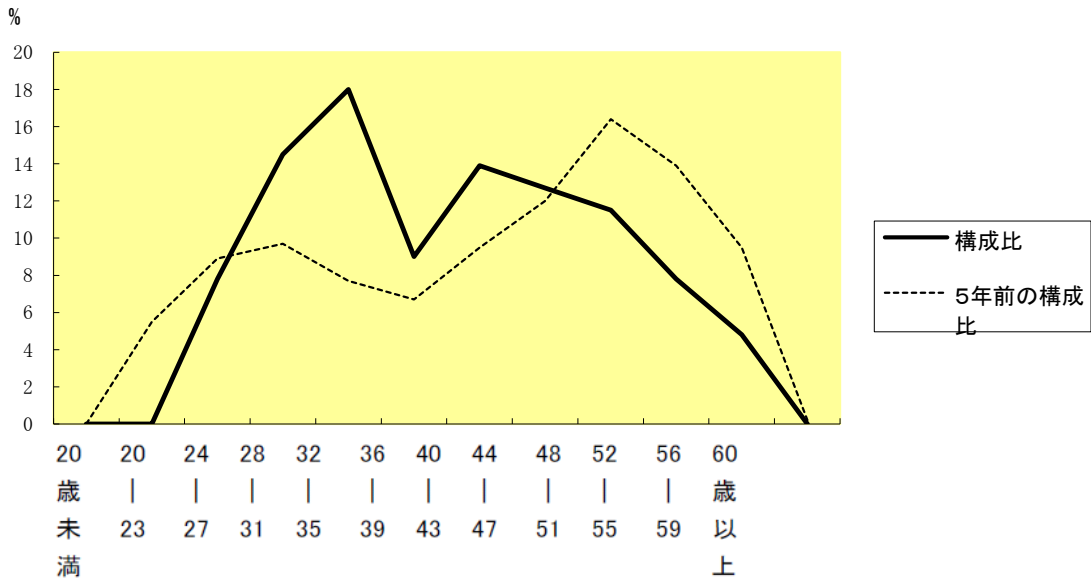
(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由
		平成19年	平成18年		
普 通 会 計 部 門	議 会	3	5	△ 2	財政再建計画に伴う18年度退職者による欠員分を不補充としているため。
	総 務 企 画	37	73	△ 36	
	税 務	7	12	△ 5	
	民 生	18	30	△ 12	
	衛 生	7	15	△ 8	
	労 働	1	1	0	
	農 林 水 産	5	8	△ 3	
	商 工	3	10	△ 7	
	土 木	9	30	△ 21	
	計	90	184	△ 94	
	教 育 部 門	13	37	△ 24	財政再建計画に伴う18年度退職者による欠員分を不補充としているため。
	消 防 部 門	38	49	△ 11	
	小 計	141	270	△ 129	<参考> 人口1万人当たりの職員数 111.63 人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 100.98 人)
公 営 企 業 計 等 部 門	病 院	0	98	△ 98	市立総合病院廃止
	水 道	7	12	△ 5	財政再建計画に伴う18年度退職者による欠員分を不補充としているため。
	下 水 道	3	4	△ 1	
	国保・介護・老保	15	16	△ 1	
	小 計	25	130	△ 105	<参考> 人口1万人当たりの職員数 19.79 人
合 計	166 [171]	400 [490]	△ 234 [△319]	<参考> 人口1万人当たりの職員数 131.42 人	

(注) 1 職員数は定員管理調査の部門別職員数(教育長を含む)に計上された人数です。

2 []内は、条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況（19年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	0人	0人	13人	24人	30人	15人	23人	21人	19人	13人	8人	0人	166人

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

定員管理の数値目標については、財政再建計画によるものです。

① 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日職員数	平成22年4月1日職員数	純減数	純減率
人 406	人 130	人 △276	% 68.0

② 職員数計画の年次別進捗状況（実績）の概要

（各年4月1日現在）

部門	区分	17年	18年	19年	年	17年～19年	(参考)
		計画始期	1年目	2年目	年目	計	数値目標
一般行政	職員数	188	184	90		—	
	増減		△4	△94		(%)	
教育	職員数	37	37	13		—	
	増減		0	△24		(%)	
消防	職員数	49	49	38		—	
	増減		0	△11		(%)	
公営企業等	職員数	132	130	25		—	
	増減		△2	△105		(%)	
計	職員数	406	400	166		—	130
	増減		△6	△234		△240 (87%)	△276

(注) 1 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示しています。

2 増減は、各年の欄にあっては対前年度比の職員数増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員数増減の累計を示す。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実質 収支	職員給与費 B	総費用に占める職員 給与費の比率 B/A	(参考) 17年度の総費用に占める 職員給与費の比率
18年度	千円 391,590	千円 200,321	千円 79,955	% 20.4	% 20.5

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
18年度	人 12	千円 46,148	千円 5,746	千円 14,851	千円 66,745	千円 5,562

(参考) 類似団体平均 一人当たり給与費
千円 6,895

(注) 1 職員手当には退職給預金を含まない。
2 職員数は、19年3月31日現在の人数です。

イ 特記事項

財政再建の一環として、職員の給与を次のとおり削減しています。

項 目	削 減 の 概 要	期 間
基 本 給	一般職職員の給料月額平均30%削減	H19.4.1から当分の間
期末勤勉手当	期末手当の支給月数2ヶ月削減(年間支給月数2.45月)	H19.4.1からH24.3.31
期末手当役職加算	役職加算を凍結	H19.4.1から当分の間
管理職手当	支給率を削減(課長職10%⇒2.5%、主幹職10%⇒2.5%)	H19.4.1から当分の間

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(19年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
夕 張 市	38.4 歳	236,472 円	362,266 円
団 体 平 均	45.3 歳	375,666 円	572,943 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

夕張市		夕張市行政職	
1人当たり平均支給額(18年度) 1,204 千円		1人当たり平均支給額(18年度) 1,165 千円	
(18年度支給割合) 期末手当 2.0 月分 (1.6) 月分		(18年度支給割合) 期末手当 2.0 月分 (1.6) 月分	
勤勉手当 1.45 月分 (0.75) 月分		勤勉手当 1.45 月分 (0.75) 月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15% ※19.4.1から当分の間凍結		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15% ※19.4.1から当分の間凍結	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当（19年4月1日現在）

夕張市			夕張市行政職		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	21.00 月分	26.25 月分	勤続20年	21.00 月分	26.25 月分
勤続25年	33.75 月分	40.50 月分	勤続25年	33.75 月分	40.50 月分
勤続35年	43.00 月分	50.00 月分	勤続35年	43.00 月分	50.00 月分
最高限度額	43.00 月分	50.00 月分	最高限度額	43.00 月分	50.00 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
加算措置無し			加算措置無し		
1人当たり平均支給額 記載対象なし			1人当たり平均支給額 5,492 千円 16,624 千円		

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、18年度に退職した職員に支給された平均額です。

オ 時間外勤務手当

支給実績(18年度決算)	382 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)	42,423 円
支給実績(17年度決算)	1,107 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	123,050 円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含みます。

カ その他の手当（19年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との 異同	一般行政職 の制度と異 なる内容	支給実績 (18年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (18年度決算)
扶養手当	7頁(6)「その他の手当」と同じ			1,782 千円	178,200 円
住居手当				590 千円	73,750 円
通勤手当				746 千円	67,855 円
管理職手当				803 千円	267,771 円
寒冷地手当				1,488 千円	124,017 円

④ 定員管理の数値目標及び進捗状況

※ 公営企業の計画は、9頁(3)に記載の計画に含めて計画しています。